



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 14日

上場会社名 スルガ銀行株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8358

URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 岡野 光喜

問合せ先責任者 役職名 執行役員常務経営企画部長 望月 和也

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 24日

TEL (03) 3279 - 5527

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 24日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 2日

特定取引勘定設置の有無 無

(注)百万円未満、小数点第1位未満を切捨てて表示しております。

1. 20年3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	116,672	10.4	32,013	2.4	17,131	15.7
19年 3月期	105,656	6.9	31,257	35.9	20,345	42.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	65 18	65 8	9.5	1.0	27.4
19年 3月期	78 01	77 85	12.1	1.0	29.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年 3月期	3,108,262	184,439	5.8	695 41	10.93
19年 3月期	3,059,114	177,215	5.7	677 49	10.48

(参考) 自己資本 20年 3月期 183,013百万円 19年 3月期 176,780百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	5,266	27,770	584	74,185
19年 3月期	41,716	6,108	2,519	97,291

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
19年 3月期	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 11.00	百万円 2,894	% 14.1	% 1.7
20年 3月期	-	6.00	-	7.00	13.00	3,421	19.9	1.8
21年 3月期 (予想)	-	6.50	-	6.50	13.00		15.4	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	60,500	1.2	17,600	3.0	10,500	13.6	39	89
通 期	122,000	4.5	37,200	16.2	22,100	28.9	83	97

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

〔注〕詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	264,939,248株	19年3月期	264,939,248株
期末自己株式数	20年3月期	1,765,812株	19年3月期	4,006,737株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	107,725	10.6	32,631	7.2	17,882	10.9
19年3月期	97,320	8.2	30,427	33.8	20,079	40.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	67	94	67	83
19年3月期	76	31	76	16

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	3,096,116	181,901	5.8	690 17	10.96
19年3月期	3,045,231	177,285	5.8	673 40	10.66

(参考)自己資本 20年3月期 181,657百万円 19年3月期 177,216百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2.21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	56,000	2.2	17,500	8.5	10,500	3.4	39	89
通期	113,000	4.8	37,000	13.3	22,000	23.0	83	58

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

経営成績の分析

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は、資金運用収益および役務取引等収益が順調に増加したことにより、前年同期比 110 億 16 百万円増加の 1,166 億 72 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加や保有株式等の減損処理を行ったこと等により、前年同期比 102 億 60 百万円増加の 846 億 58 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 7 億 56 百万円増加し、320 億 13 百万円となりました。当期純利益は、会計制度の変更に伴う役員退職慰労引当金および睡眠預金払戻損失引当金の過年度分繰入計上等により、前年同期比 32 億 14 百万円減少し、171 億 31 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。

(1) 業務粗利益

コア業務粗利益は、個人ローンの増加に伴う利息収入の増加による円貨預貸金利益の増加(前年同期比 39 億 72 百万円)等により、前年同期比 51 億 53 百万円増加の 811 億 59 百万円となりました。

業務粗利益は、コア業務粗利益の増加(61 億 53 百万円)により、国債等債券損益は減少(24 億 47 百万円)したものの、前年同期比 27 億 5 百万円増加の 796 億 45 百万円となりました。

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(2) 経費

経費は、新店舗設置等の営業強化に伴う投資が増加した結果、前年同期比 20 億 97 百万円増加の 398 億 89 百万円となりました。

(3) 業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加(68 億 68 百万円)が経費の増加(20 億 97 百万円)を上回り、前年同期比 30 億 56 百万円増加の 412 億 70 百万円となりました。

業務純益はコア業務純益の増加(30 億 56 百万円)、国債等債券損益の減少(24 億 47 百万円)および一般貸倒引当金繰入額の減少(7 億 65 百万円)により、前年同期比 43 億 75 百万円増加の 416 億 66 百万円となりました。

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(4) 経常利益

経常利益は、業務純益の増加(43 億 75 百万円)が、不良債権処理額の増加(3 億 26 百万円)および株式等損益の減少(19 億 39 百万円)を上回り、前年同期比 22 億 4 百万円増加の 326 億 31 百万円となりました。

(5) 当期純利益

当期純利益は、会計制度の変更に伴う役員退職慰労引当金(23 億 94 百万円)および睡眠預金払戻損失引当金(2 億 67 百万円)の過年度分計上や償却債権取立益の減少(17 億 98 百万円)等による特別損益の減少(61 億 27 百万円)等が、経常利益の増加(22 億 4 百万円)を上回り、前年同期比 21 億 97 百万円減少の 178 億 82 百万円となりました。

(6)与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、前年同期比 37 億 65 百万円減少し、19 億 9 百万円の取崩しとなりました。不良債権処理額は前年同期比 3 億 26 百万円増加し、68 億 83 百万円となりました。この結果、与信費用は前年同期比 34 億 40 百万円減少し、49 億 74 百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比 16 億 43 百万円減少し、38 億 82 百万円となりました。

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

(7)平成 21 年 3 月期の業績予想

< 連結 >

	中間期	通期
経常収益	60,500百万円	122,000百万円
経常利益	17,600百万円	37,200百万円
当期純利益	10,500百万円	22,100百万円

< 単体 >

	中間期	通期
経常収益	56,000百万円	113,000百万円
業務純益	20,500百万円	43,000百万円
経常利益	17,500百万円	37,000百万円
当期純利益	10,500百万円	22,000百万円

財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきましては、貸出金の期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期比 808 億 79 百万円増加し、2 兆 3,235 億 61 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期比 4 億 94 百万円減少の 4,649 億 73 百万円となりました。預金の期末残高は、前年同期比 532 億 24 百万円増加の 2 兆 8,853 億 9 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

(1)貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前年同期比 806 億 99 百万円増加の 2 兆 3,275 億 29 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前年同期比 781 億 69 百万円増加の 1 兆 7,468 億 42 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前年同期比 562 億 48 百万円増加の 2 兆 2,079 億 14 百万円となりました。個人ローンの増加により、国内貸出金利回りは、前年同期比 0.30 ポイント上昇して 3.65% となりました。

(2)有価証券

有価証券の期末残高は、前年同期比 13 億 18 百万円増加の 4,661 億 11 百万円となりました。

(3)繰延税金資産

繰延税金資産の期末残高は、その他有価証券評価差損の税効果対応による、繰延税金資産計上等により、前年同期比 56 億 8 百万円増加し、217 億 19 百万円となりました。

(4)預金

預金の期末残高は、前年同期比 546 億 35 百万円増加の 2 兆 8,873 億 32 百万円となりました。個人預金の期末残高は、前年同期比 355 億 29 百万円増加の 2 兆 160 億 94 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前年同期比 658 億 87 百万円増加の 2 兆 7,804 億 77 百万円となりました。国内預金等利回りは、前年同期比 0.16 ポイント上昇し 0.29% となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加およびコールローン等の減少等による収入が貸出金の増加および法人税等の支払いに等よる支出を上回り、52 億 66 百万円の収入超過(前年同期は 417 億 16 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により 277 億 70 百万円の支出超過(前年同期は 61 億 8 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等による支出が自己株式の売却等による収入を上回り、5 億 84 百万円の支出超過(前年同期は 25 億 19 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 231 億 5 百万円減少し、741 億 85 百万円(前年同期末は 972 億 91 百万円)となりました。

利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまに対する利益還元の実現を図るとともに、企業価値向上に資するべく、成長力の維持ならびに競争力の強化のため、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期における期末配当金は、決算業績や内部留保の増加による自己資本の増加、自己資本比率の状況等を勘案し、1株当たり1円増配の7円とさせていただきます。年間配当金につきましては、1株当たり13円(前年度比2円増配)とさせていただきます。

なお、次期につきましても1株当たり年間配当金13円(中間配当金6円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社 7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

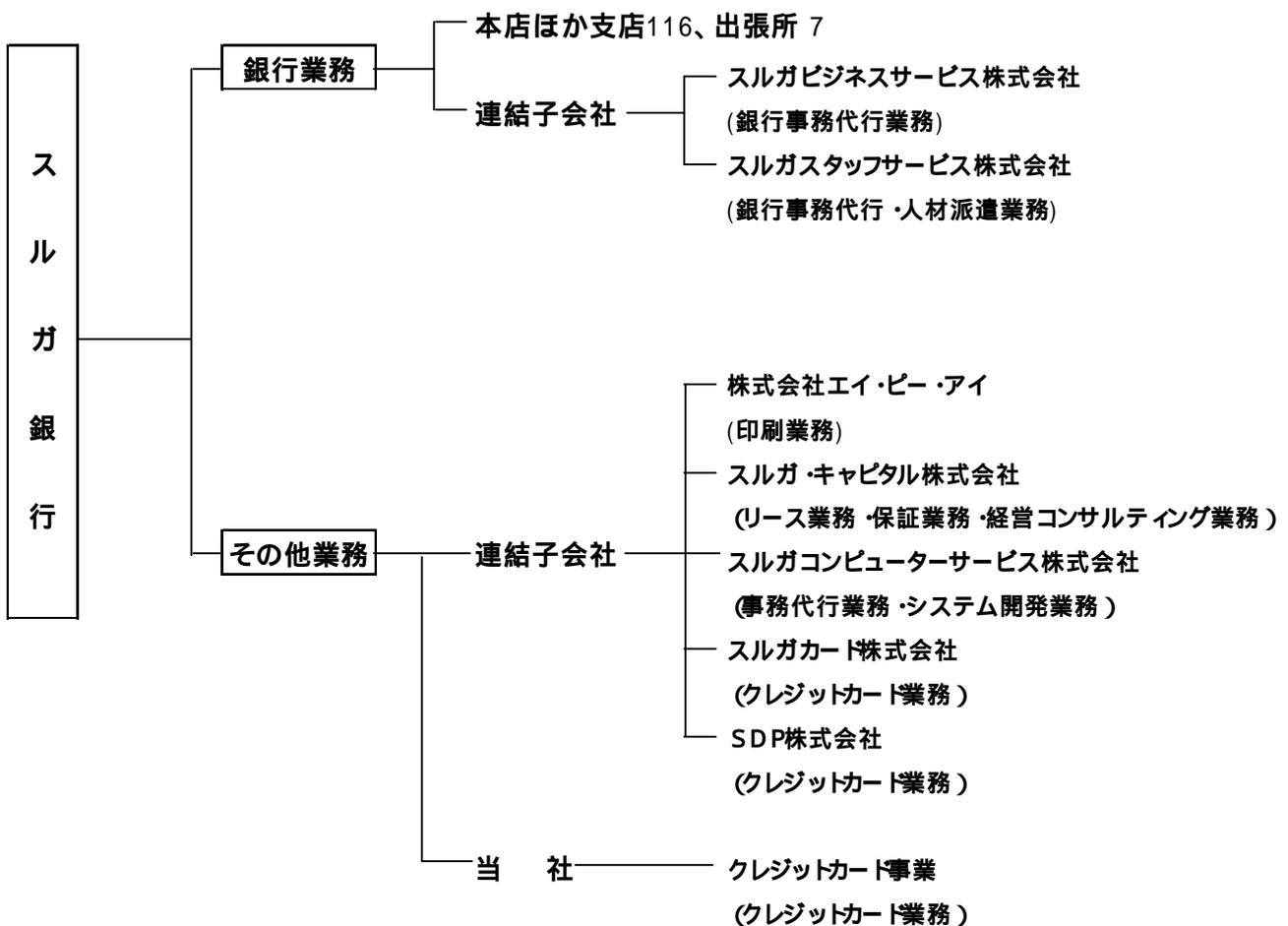
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券投資信託の窓口販売、クレジットカード業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

〔その他業務〕

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務等であります。

〔事業系統図〕



前連結会計年度末で連結子会社であったスルガクレジットサービス株式会社は、当連結会計年度においてSDP株式会社に商号変更しました。

スルガビジネスサービス株式会社は、平成 20 年 4 月 1 日にSDPセンター株式会社に商号変更しました。

3.経営方針

経営の基本方針

スルガ銀行グループは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるよう取り組んでおります。

また、強固な収益基盤と財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

目標とする経営指標 (単体)

平成 21 年 3 月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成 21 年 3 月期目標計数
当期純利益	220億円
ROE (当期純利益ベース)	12.10%
EPS (1株当たり当期純利益)	83.58円

中長期的な経営戦略

平成 13 年 4 月にスタートした長期経営ビジョン「Ain 15」では、時代の変化に的確かつスピーディーに対応し、人生やビジネスのさまざまな局面において「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供することにより、「お客さまの夢の実現」を積極的にサポートさせていただくことを目指しております。

「Ain 15」は、平成 19 年 4 月より第 3 フェーズに入り、「Quest for Ain 15」としてスタートしております。世界的な環境問題の顕在化や、生活・雇用・社会・産業構造・金融界等の変化により、私たちを取り巻く外部環境は大きな転換期を迎え、お客さまの期待はより高度化・複雑化しています。このような多様化する社会の要請やお客さまのご要望、ご期待にお応えし、当社の掲げるビジョンを実現するため、この第 3 フェーズでは、豊富な金融知識と最適な商品・サービスのご提供ができるよう、社員一人ひとりが物事の本質をより深く考え、お客さまお一人おひとりの夢の実現に向けてサポートすることを「探求 = Quest」してまいります。

このようなビジョンのもと、今後も5つのコア事業(住宅ローン、フリーローン、クレジットカード、資産運用サポート、スモール・ミドル法人)に経営資源を効率的に配分し、さらなる営業基盤の拡大と、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

対処すべき課題

日本経済は、サブプライム問題による欧米を中心とした信用不安や金融市場の動揺に加え、原材料価格の高騰等から、外需の牽引力低下や企業、消費者マインドの悪化等により、不透明感を増しております。また、各金融機関においては、金融商品取引法の施行や内部統制報告制度の開始等により、今まで以上に適確な企業統治が求められています。

当社グループにおきましても、法令等を遵守し、時代とともに変化するお客さまのご要望にお応えし、お客さまの夢を実現する「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスのご提供に努めてまいります。また、当社グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めるとともに、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、役職員一丸となって努力してまいります。

連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (B) (平成19年3月31日)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	84,213	102,133	17,920
コールローン及び買入手形	147,600	170,558	22,958
買 入 金 銭 債 権	-	396	396
商 品 有 価 証 券	3	499	496
金 銭 の 信 託	2,469	2,188	281
有 価 証 券	464,973	465,467	494
貸 出 金	2,323,561	2,242,682	80,879
外 国 為 替	3,165	3,207	42
そ の 他 資 産	40,927	32,651	8,276
有 形 固 定 資 産	41,693	41,901	208
建 物	6,574	6,373	201
土 地	15,969	16,073	104
建 設 仮 勘 定	806	99	707
その他の有形固定資産	18,343	19,356	1,013
無 形 固 定 資 産	6,971	11,386	4,415
ソ フ ト ウ ェ ア	4,384	4,128	256
ソフトウェア仮勘定	1,220	5,722	4,502
その他の無形固定資産	1,366	1,535	169
繰 延 税 金 資 産	22,733	16,510	6,223
支 払 承 諾 見 返	6,536	7,467	931
貸 倒 引 当 金	36,587	37,937	1,350
資 産 の 部 合 計	3,108,262	3,059,114	49,148
(負 債 の 部)			
預 金	2,885,309	2,832,085	53,224
コールマネー及び売渡手形	-	2,361	2,361
借 用 金	5,313	8,983	3,670
外 国 為 替	10	12	2
そ の 他 負 債	23,009	30,258	7,249
賞 与 引 当 金	590	546	44
役 員 賞 与 引 当 金	51	51	-
退 職 給 付 引 当 金	143	133	10
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,560	-	2,560
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	297	-	297
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	-
支 払 承 諾	6,536	7,467	931
負 債 の 部 合 計	2,923,822	2,881,899	41,923

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (B) (平成19年3月31日)	比 較 (A - B)
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	30,043	30,043	-
資 本 剰 余 金	19,489	18,640	849
利 益 剰 余 金	137,563	123,571	13,992
自 己 株 式	△ 1,992	△ 3,699	1,707
株 主 資 本 合 計	185,102	168,555	16,547
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
その他有価証券評価差額金	△ 2,116	8,169	△ 10,285
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	27	55	△ 28
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,089	8,224	△ 10,313
新 株 予 約 権	243	68	175
少 数 株 主 持 分	1,181	366	815
純 資 産 の 部 合 計	184,439	177,215	7,224
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,108,262	3,059,114	49,148

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		比 較 (A - B)
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
経常収益	116,672	105,656	105,656	105,656	11,016
資金運用収益	92,949	82,908	82,908	82,908	10,041
貸出金利息	84,917	77,113	77,113	77,113	7,804
有価証券利息配当金	5,140	3,669	3,669	3,669	1,471
コールローン利息及び買入手形利息	990	425	425	425	565
預け金利息	5	1	1	1	4
その他の受入利息	1,896	1,698	1,698	1,698	198
役務取引等収益	14,739	14,271	14,271	14,271	468
その他業務収益	5,827	7,313	7,313	7,313	1,486
国債等債券売却益	128	88	88	88	40
国債等債券償還益	341	1,057	1,057	1,057	716
その他の業務収益	5,357	6,167	6,167	6,167	810
その他経常収益	3,155	1,163	1,163	1,163	1,992
株式等売却益	1,719	38	38	38	1,681
その他の経常収益	1,436	1,124	1,124	1,124	312
経常費用	84,658	74,398	74,398	74,398	10,260
資金調達費用	14,833	10,970	10,970	10,970	3,863
預金利息	10,230	5,371	5,371	5,371	4,859
コールマネー利息及び売渡手形利息	126	106	106	106	20
借入金利息	124	144	144	144	20
その他の支払利息	4,351	5,348	5,348	5,348	997
役務取引等費用	8,443	7,400	7,400	7,400	1,043
その他業務費用	6,584	5,382	5,382	5,382	1,202
営業経常費用	41,181	38,954	38,954	38,954	2,227
その他経常費用	13,616	11,689	11,689	11,689	1,927
貸倒引当金繰入額	2,441	3,588	3,588	3,588	1,147
貸出金償却	2,692	3,938	3,938	3,938	1,246
株式等売却損	12	-	-	-	12
株式等償却	3,202	29	29	29	3,173
その他の経常費用	5,266	4,132	4,132	4,132	1,134
経常利益	32,013	31,257	31,257	31,257	756
特別利益	1,116	3,003	3,003	3,003	1,887
固定資産処分益	18	105	105	105	87
償却債権取立益	1,097	2,898	2,898	2,898	1,801
特別損失	3,416	219	219	219	3,197
固定資産処分損	755	219	219	219	536
役員退職慰労引当金過年度分繰入額	2,394	-	-	-	2,394
睡眠預金払戻損失引当金過年度分繰入額	267	-	-	-	267
税金等調整前当期純利益	29,713	34,042	34,042	34,042	4,329
法人税、住民税及び事業税	11,788	12,509	12,509	12,509	721
法人税等調整額	680	1,055	1,055	1,055	375
少数株主利益	112	132	132	132	20
当期純利益	17,131	20,345	20,345	20,345	3,214

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	30,043	18,640	123,571	△ 3,699	168,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,140		△ 3,140
当期純利益			17,131		17,131
自己株式の取得				△ 143	△ 143
自己株式の処分		848		1,850	2,698
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	848	13,991	1,707	16,547
平成20年3月31日残高	30,043	19,489	137,563	△ 1,992	185,102

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	8,169	55	8,224	68	366	177,215
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 3,140
当期純利益						17,131
自己株式の取得						△ 143
自己株式の処分						2,698
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 10,286	△ 27	△ 10,313	175	815	△ 9,322
連結会計年度中の変動額合計	△ 10,286	△ 27	△ 10,313	175	815	7,224
平成20年3月31日残高	△ 2,116	27	△ 2,089	243	1,181	184,439

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,043	18,640	105,886	3,854	150,716
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1.			1,300		1,300
剰余金の配当			1,300		1,300
役員賞与(注)1.			50		50
当期純利益			20,345		20,345
自己株式の取得				168	168
自己株式の処分			9	259	249
連結子会社保有自己株式(当社株式)の変動分				63	63
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	17,685	154	17,839
平成19年3月31日残高	30,043	18,640	123,571	3,699	168,555

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	7,306	-	7,306	-	306	158,329
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1.						1,300
剰余金の配当						1,300
役員賞与(注)1.						50
当期純利益						20,345
自己株式の取得						168
自己株式の処分						249
連結子会社保有自己株式(当社株式)の変動分					63	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	862	55	917	68	122	1,109
連結会計年度中の変動額合計	862	55	917	68	59	18,885
平成19年3月31日残高	8,169	55	8,224	68	366	177,215

(注)1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

項 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	比 較
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	(A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	29,713	34,042	△ 4,329
減価償却費	7,213	6,981	232
貸倒引当金の増加額	△ 1,349	△ 2,853	1,504
賞与引当金の増加額	44	70	△ 26
役員賞与引当金の増加額	-	51	△ 51
退職給付引当金の増加額	△ 1,016	△ 954	△ 62
役員退職慰労引当金の増加額	2,560	-	2,560
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	297	-	297
役員賞与支払額	-	△ 50	50
資金運用収益	△ 92,949	△ 82,908	△ 10,041
資金調達費用	14,833	10,970	3,863
有価証券関係損益(△)	3,010	△ 942	3,952
金銭の信託の運用損益(△)	17	△ 12	29
固定資産処分損益(△)	736	113	623
商品有価証券の純増(△)減	496	△ 0	496
貸出金の純増(△)減	△ 80,879	△ 63,562	△ 17,317
預金の純増減(△)	53,223	36,250	16,973
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 3,669	△ 268	△ 3,401
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 5,185	2,499	△ 7,684
コールローン等の純増(△)減	23,354	30,044	△ 6,690
コールマネー等の純増減(△)	△ 2,361	1,538	△ 3,899
外国為替(資産)の純増(△)減	41	△ 50	91
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1	△ 1	0
資金運用による収入	92,561	81,801	10,760
資金調達による支出	△ 14,976	△ 9,701	△ 5,275
その他	△ 2,447	327	△ 2,774
小計	23,267	43,383	△ 20,116
法人税等の支払額	△ 18,000	△ 1,667	△ 16,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	41,716	△ 36,450
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 661,145	△ 553,033	△ 108,112
有価証券の売却による収入	24,538	16,138	8,400
有価証券の償還による収入	618,349	542,051	76,298
金銭の信託の増加による支出	△ 299	-	△ 299
金銭の信託の減少による収入	-	71	△ 71
有形固定資産の取得による支出	△ 6,332	△ 7,272	940
有形固定資産の売却による収入	99	598	△ 499
無形固定資産取得による支出	△ 2,980	△ 4,662	1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,770	△ 6,108	△ 21,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△ 3,140	△ 2,601	△ 539
自己株式の取得による支出	△ 143	△ 168	25
自己株式の売却による収入	2,698	249	2,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 584	△ 2,519	1,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17	0	△ 17
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 23,105	33,089	△ 56,194
VI 現金及び現金同等物の期首残高	97,291	64,201	33,089
VII 現金及び現金同等物の期末残高	74,185	97,291	△ 23,105

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

スルガビジネスサービス株式会社

スルガスタッフサービス株式会社

株式会社 エイ・ピー・アイ

スルガ・キャピタル株式会社

スルガコンピューターサービス株式会社

スルガカード株式会社

SDP株式会社 (旧スルガクレジットサービス株式会社)

スルガクレジットサービス株式会社は、当連結会計年度においてSDP株式会社に商号変更しました。

スルガビジネスサービス株式会社は、平成20年4月1日にSDPセンター株式会社に商号変更しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)および(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当社の有形固定資産の償却方法は、定率法により償却しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これに伴う影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却については、定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針「(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却引当基準により、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は4,350百万円であります。

破綻先および実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 :発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による
定額法により損益処理

数理計算上の差異 :発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による
定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、当社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は161百万円、特別損失は2,394百万円それぞれ増加し、経常利益は161百万円、税金等調整前当期純利益は2,555百万円それぞれ減少しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は29百万円、特別損失は267百万円それぞれ増加し、経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は297百万円それぞれ減少しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

なお、従来、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

当社の、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

為替変動リスクヘッジ

当社の、外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

なお、連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、重要性に乏しいため、一括償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,566百万円、延滞債権額は 46,536百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 1,209百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31,167百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 80,481百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 3,412百万円であります。
6. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、25,000百万円であります。
7. 当社は、新経営システムの構築に関し、平成20年3月6日に損害賠償請求訴訟(請求額11,107百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在訴訟係属中であります。これに伴い、ソフトウェア仮勘定に計上しておりました当該開発に係る費用(6,386百万円)をその他資産に振替計上しております。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	7,750 百万円
担保資産に対応する債務	
該当ありません	

 上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,579百万円を差し入れております。
 また、未経過リース期間に係るリース契約債権預り手形等 44百万円および未経過リース契約債権等 5,516百万円は借入金 4,163百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。
 なお、その他資産のうち保証金等は 5,593百万円であります。

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,056,247百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,049,823百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 50,120 百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,262 百万円
 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は805百万円であります。

〔連結損益計算書関係〕

記載事項はありません。

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	264,939	-	-	264,939	
合計	264,939	-	-	264,939	
自己株式					
普通株式	4,006	98	2,339	1,765	(注)1.2.
合計	4,006	98	2,339	1,765	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 98千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の減少 2,339千株は、連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却によるもの 2,204千株、ストック・オプション行使によるもの 130千株および単元未満株式の買増請求によるもの 5千株であります。

2.新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	
			前連結会計 年度末	当連結会計年度			当連結会計 年度末
				増 加	減 少		
当 社	ストック オプション としての新株予約権		-			243	
連結子会社	-		-			-	
合 計			-			243	

3.配当に関する事項

(1)配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	1,578	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	1,579	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	1,842	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	84,213 百万円
定期預け金	325 百万円
普通預け金	2,475 百万円
その他預け金	7,227 百万円
現金及び現金同等物	74,185 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益および経常損益 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	94,806	10,849	105,656	-	105,656
(2) セグメント間の内部経常収益	314	2,848	3,163	(3,163)	-
計	95,121	13,698	108,819	(3,163)	105,656
経常費用	64,672	12,736	77,409	(3,010)	74,398
経常利益	30,448	962	31,410	(152)	31,257
II 資産、減価償却費 および資本的支出 資産	3,035,946	34,007	3,069,954	(10,840)	3,059,114
減価償却費	2,867	4,113	6,981	-	6,981
資本的支出	7,323	4,610	11,934	-	11,934

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益および経常損益 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	105,425	11,247	116,672	-	116,672
(2) セグメント間の内部経常収益	329	3,944	4,273	(4,273)	-
計	105,754	15,191	120,946	(4,273)	116,672
経常費用	72,462	16,253	88,715	(4,056)	84,658
経常利益(△は経常損失)	33,292	△ 1,062	32,230	(216)	32,013
II 資産、減価償却費 および資本的支出 資産	3,089,635	34,289	3,123,924	(15,662)	3,108,262
減価償却費	3,171	4,041	7,213	-	7,213
資本的支出	6,134	3,179	9,313	-	9,313

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高および営業損益に代えて、それぞれ経常収益および経常損益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度および当連結会計年度の国際業務経常収益の記載を省略しております。

税効果会計

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,528
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,913
減価償却費損金算入限度超過額	476
有価証券等減損額	301
その他	2,230
繰延税金資産小計	26,451
評価性引当額	1,725
繰延税金資産合計	24,725
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,525
退職給付信託設定益	2,653
その他	37
繰延税金資産の純額	16,510

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,732
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,580
減価償却費損金算入限度超過額	473
有価証券等減損額	2,222
その他有価証券評価差額金	1,407
その他	3,122
繰延税金資産小計	27,539
評価性引当額	2,134
繰延税金資産合計	25,404
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,653
その他	18
繰延税金資産の純額	22,733

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したものについて繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	34,593	54,588	19,995	21,050	1,054
債券	366,885	360,386	6,498	158	6,657
国債	322,903	316,515	6,387	9	6,397
地方債	27,442	27,344	98	94	192
社債	16,539	16,526	12	55	67
その他	44,920	45,169	248	1,445	1,196
合計	446,398	460,144	13,745	22,654	8,908

(金額単位 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	35,636	41,824	6,187	8,743	2,556
債券	381,333	374,373	6,959	732	7,692
国債	332,341	324,904	7,436	166	7,602
地方債	32,470	32,893	423	461	38
社債	16,521	16,575	53	105	51
その他	46,689	43,960	2,729	925	3,655
合計	463,659	460,157	3,501	10,402	13,904

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 前連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について1百万円(株式1百万円)、当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について4,223百万円(うち、株式2,571百万円、その他1,652百万円)の減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたっては連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

期別 種類	前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	16,138	126	45

(金額単位 百万円)

期別 種類	当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	24,538	1,847	16

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式		4,473
非公募事業債等		850

(金額単位 百万円)

		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式		3,975
非公募事業債等		840

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

種類 \ 期別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	175,807	37,238	105,306	42,883
国債	169,863	4,958	98,810	42,883
地方債	-	22,844	4,499	-
社債	5,944	9,435	1,995	-
その他	626	9,340	9,779	14,057
合計	176,434	46,578	115,085	56,941

(金額単位 百万円)

種類 \ 期別	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	188,547	37,777	148,887	-
国債	179,872	5,028	140,004	-
地方債	5,535	19,870	7,488	-
社債	3,140	12,879	1,394	-
その他	505	13,061	7,098	15,361
合計	189,053	50,839	155,985	15,361

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種類 \ 期別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,097	97

(金額単位 百万円)

種類 \ 期別	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,049	49

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位 百万円)

期別 種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,090	1,090	-	-	-

(金額単位 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,420	1,420	-	-	-

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
評価差額		13,745
	その他有価証券	13,745
	その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債		5,525
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		8,220
()少数株主持分相当額		50
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		8,169

(金額単位 百万円)

		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
評価差額		3,501
	その他有価証券	3,501
	その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産		1,407
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		2,093
()少数株主持分相当額		23
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		2,116

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。一部の子会社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	18,704	18,245
年金資産 (B)	16,964	21,476
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	1,740	3,231
未認識数理計算上の差異 (D)	3,683	2,304
連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	1,943	926
前払年金費用 (F)	2,086	1,059
退職給付引当金 (E)-(F)	143	133

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
勤務費用	535	538
利息費用	361	360
期待運用収益	214	208
数理計算上の差異の費用処理額	375	440
その他(臨時に支払った割増退職金等)	29	17
退職給付費用	336	267

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から損益処理することとしている)	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から損益処理することとしている)

1株当たり情報

		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	円	695.41	677.49
1株当たり当期純利益	円	65.18	78.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	65.08	77.85

(注) 算定上の基礎は次のとおりです。

1. 1株当たりの純資産額

		当連結会計年度末 平成20年3月31日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	184,439	177,215
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,425	434
うち新株予約権	百万円	243	68
うち少数株主持分	百万円	1,181	366
普通株式にかかる期末の純資産額	百万円	183,013	176,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	263,173	260,932

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	17,131	20,345
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式にかかる当期純利益	百万円	17,131	20,345
普通株式の期中平均株式数	千株	262,801	260,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	410	508
うち新株予約権	千株	410	508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数773個) 旧商法第210条/2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株	新株予約権1種類(新株予約権の数364個) 旧商法第210条/2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式386千株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当事業年度末 (A)	前事業年度末 (B)	比 較
	(平成20年3月31日)	(平成19年3月31日)	(A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け	83,457	101,872	18,415
現 預 け	63,847	36,430	27,417
コ ー ル 口 一	19,610	65,442	45,832
買 入 金 銭 債	147,600	170,558	22,958
商 品 有 価 証	-	396	396
商 品 国 債	3	499	496
商 品 地 方 債	1	499	498
金 銭 の 信 託	2	-	2
有 価 証 券	2,469	2,188	281
国 債	466,111	464,793	1,318
地 方 債	324,904	316,515	8,389
社 債	32,893	27,344	5,549
株 式	17,380	17,341	39
そ の 他 の 証 券	47,086	58,672	11,586
貸 出 金	43,846	44,919	1,073
割 引 手 形	2,327,529	2,246,830	80,699
手 形 貸 付	3,408	4,532	1,124
証 書 貸 付	155,503	150,843	4,660
当 座 貸 付	1,925,564	1,891,307	34,257
外 国 為 替	243,053	200,146	42,907
外 国 他 店 預 け	3,165	3,207	42
買 入 外 国 為 替	1,264	972	292
取 立 外 国 為 替	3	3	0
そ の 他 の 資 産	1,897	2,231	334
前 払 費 用	32,424	24,359	8,065
未 収 収 益	2,813	1,874	939
金 融 派 生 商 品	6,703	6,636	67
そ の 他 の 資 産	3,051	1,108	1,943
有 形 固 定 資 産	19,856	14,740	5,116
建 物	33,242	32,905	337
土 地	6,489	6,285	204
建 設 仮 勘 定	15,940	16,044	104
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	542	99	443
無 形 固 定 資 産	10,270	10,475	205
ソ フ ト ウ ェ ア	5,185	10,282	5,097
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,334	4,308	26
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	436	5,552	5,116
繰 延 税 金 資 産	414	421	7
支 払 承 諾 見 返	21,719	16,111	5,608
貸 倒 引 当 金	6,542	7,473	931
	33,336	36,245	2,909
資 産 の 部 合 計	3,096,116	3,045,231	50,885

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位 百万円)

科 目	当事業年度末 (A)	前事業年度末 (B)	比 較
	(平成20年3月31日)	(平成19年3月31日)	(A - B)
(負 債 の 部)			
預 金	2,887,332	2,832,697	54,635
当 座 預 金	87,202	73,774	13,428
普 通 預 金	1,086,522	1,054,999	31,523
貯 蓄 預 金	33,020	35,306	2,286
通 知 預 金	68,046	82,601	14,555
定 期 預 金	1,504,489	1,455,364	49,125
定 期 積 金	9	303	294
そ の 他 の 預 金	108,040	130,348	22,308
コ ー ル マ ネ ー	-	2,361	2,361
外 国 為 替	10	12	2
売 渡 外 国 為 替	10	12	2
未 払 外 国 為 替	0	-	0
そ の 他 負 債	16,886	24,854	7,968
未 払 法 人 税 等	5,033	11,931	6,898
未 払 費 用	5,176	4,935	241
前 受 収 益	387	330	57
従 業 員 預 り 金	773	790	17
給 付 補 て ん 備 金	0	0	0
金 融 派 生 商 品	2,300	752	1,548
そ の 他 の 負 債	3,215	6,113	2,898
賞 与 引 当 金	538	497	41
役 員 賞 与 引 当 金	51	51	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,555	-	2,555
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	297	-	297
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	-
証 券 取 引 責 任 準 備 金		0	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	0		
支 払 承 諾	6,542	7,473	931
負 債 の 部 合 計	2,914,215	2,867,946	46,269
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	30,043	30,043	-
資 本 剰 余 金	18,587	18,585	2
資 本 準 備 金	18,585	18,585	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	-	2
利 益 剰 余 金	137,127	122,402	14,725
利 益 準 備 金	30,043	30,043	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	107,083	92,359	14,724
退 職 給 与 積 立 金	840	840	-
別 途 積 立 金	86,532	70,032	16,500
繰 越 利 益 剰 余 金	19,711	21,487	1,776
自 己 株 式	1,975	1,953	22
株 主 資 本 合 計	183,783	169,078	14,705
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,157	8,080	10,237
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	30	58	28
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,126	8,138	10,264
新 株 予 約 権	243	68	175
純 資 産 の 部 合 計	181,901	177,285	4,616
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,096,116	3,045,231	50,885

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	比 較 (A)-(B)
	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
経常収益	107,725	97,320	10,405
資金運用収益	91,040	81,341	9,699
貸出金利息	82,949	75,551	7,398
有価証券利息配当金	5,203	3,665	1,538
コールローン利息	990	425	565
預け金利息	0	0	0
金利スワップ受入利息	6	0	6
その他の受入利息	1,889	1,698	191
信託報酬	0	0	△ 0
役員取引等収益	13,988	13,525	463
受入為替手数料	3,730	3,579	151
その他の役員収益	10,258	9,945	313
その他の業務収益	636	1,292	△ 656
外国為替売買益	166	126	40
商品有価証券売買益	-	20	△ 20
国債等債券売却益	128	88	40
国債等債券償還益	341	1,057	△ 716
その他の経常収益	2,060	1,162	898
株式等売却益	910	38	872
金銭の信託運用益	59	48	11
その他の経常収益	1,090	1,075	15
経常費用	75,094	66,893	8,201
資金調達費用	14,868	11,033	3,835
預金利息	10,231	5,372	4,859
コールマネー利息	126	106	20
金利スワップ支払利息	30	91	△ 61
その他の支払利息	4,478	5,463	△ 985
役員取引等費用	9,171	7,975	1,196
支払為替手数料	1,402	1,400	2
その他の役員費用	7,769	6,574	1,195
その他の業務費用	1,985	211	1,774
商品有価証券売買損	1	-	1
国債等債券売却損	4	45	△ 41
国債等債券償還損	327	166	161
国債等債券償却	1,652	-	1,652
営業経常費用	40,143	37,861	2,282
その他の経常費用	8,925	9,811	△ 886
貸倒引当金繰入額	418	3,594	△ 3,176
貸出金償却	2,275	3,571	△ 1,296
株式等売却損	8	-	8
株式等償却	2,814	9	2,805
金銭の信託運用損	77	35	42
その他の経常費用	3,331	2,599	732
経常利益	32,631	30,427	2,204
特別利益	1,109	2,995	△ 1,886
固定資産処分益	18	105	△ 87
償却債権取立益	1,091	2,889	△ 1,798
特別損失	3,458	215	3,243
固定資産処分損	796	215	581
役員退職慰労引当金過年度分繰入額	2,394	-	2,394
睡眠預金払戻損失引当金過年度分繰入額	267	-	267
税引前当期純利益	30,282	33,206	△ 2,924
法人税、住民税及び事業税	11,107	12,335	△ 1,228
法人税等調整額	1,292	792	500
当期純利益	17,882	20,079	△ 2,197

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	30,043	18,585	-	18,585	30,043	840	70,032	21,487	122,402
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 3,158	△ 3,158
当期純利益								17,882	17,882
別途積立金の積立							16,500	△ 16,500	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	-	16,500	△ 1,775	14,724
平成20年3月31日残高	30,043	18,585	2	18,587	30,043	840	86,532	19,711	137,127

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△ 1,953	169,078	8,080	58	8,138	68	177,285
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 3,158					△ 3,158
当期純利益		17,882					17,882
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△ 143	△ 143					△ 143
自己株式の処分	121	123					123
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 10,237	△ 27	△ 10,264	175	△ 10,089
事業年度中の変動額合計	△ 21	14,704	△ 10,237	△ 27	△ 10,264	175	4,615
平成20年3月31日残高	△ 1,975	183,783	△ 2,157	30	△ 2,126	243	181,901

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	59,032	15,097	105,013
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△ 1,314	△ 1,314
剰余金の配当						△ 1,315	△ 1,315
役員賞与(注)1						△ 50	△ 50
当期純利益						20,079	20,079
別途積立金の積立					11,000	△ 11,000	-
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	11,000	6,389	17,389
平成19年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	70,032	21,487	122,402

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 2,044	151,598	7,202	-	7,202	-	158,800
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1		△ 1,314					△ 1,314
剰余金の配当		△ 1,315					△ 1,315
役員賞与(注)1		△ 50					△ 50
当期純利益		20,079					20,079
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△ 168	△ 168					△ 168
自己株式の処分	259	249					249
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			878	58	936	68	1,004
事業年度中の変動額合計	90	17,480	878	58	936	68	18,485
平成19年3月31日残高	△ 1,953	169,078	8,080	58	8,138	68	177,285

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

その他

(その他)

当社は、銀行業務全般をつかさどる基幹システムの刷新を目指して、当該システム開発を日本アイ・ピー・エム株式会社に委託しましたが、同社の債務不履行により当該経営システムの開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟(請求金額 11,107 百万円)を平成 20 年 3 月 6 日東京地方裁判所に提起いたしました。